

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年7月2日

【事業年度】 第26期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川浩一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	15,747,480	17,868,076	20,552,867	22,799,279	26,779,234
経常利益 (千円)	1,460,218	1,550,507	1,781,735	1,350,851	1,582,003
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	837,365	904,404	1,071,805	661,473	910,507
包括利益 (千円)	848,778	873,015	1,006,623	675,632	888,154
純資産額 (千円)	5,034,358	5,606,934	6,279,737	6,854,381	7,756,199
総資産額 (千円)	13,521,380	18,882,363	21,126,721	24,002,078	25,761,021
1株当たり純資産額 (円)	60.27	67.14	75.20	80.89	90.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.03	10.84	12.84	7.87	10.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	29.7	29.7	28.5	30.1
自己資本利益率 (%)	17.7	17.0	18.0	10.1	12.5
株価収益率 (倍)	46.4	32.6	31.9	35.6	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,141	1,294,020	1,804,019	1,878,041	1,865,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,638,671	3,959,498	2,449,480	3,305,471	1,292,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,621	3,748,660	1,553,116	1,646,058	135,629
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,808,126	2,891,309	3,798,964	4,017,591	4,455,750
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)	2,397 (1,813)	2,750 (2,020)	3,094 (2,213)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第22期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期第1四半期連結会計期間より誤謬の訂正を行い、第22期から第25期までの関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,069,765	1,034,151	1,194,763	1,530,213	1,778,955
経常利益 (千円)	706,541	762,384	592,719	738,457	604,714
当期純利益 (千円)	592,695	593,360	425,318	606,455	434,124
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,603,955	1,603,955	1,603,955
発行済株式総数 (株)	83,457,000	83,457,000	87,849,400	87,849,400	87,849,400
純資産額 (千円)	2,987,480	3,263,425	3,301,350	3,825,866	4,261,289
総資産額 (千円)	8,822,129	13,434,843	15,243,631	17,720,279	17,970,846
1株当たり純資産額 (円)	35.80	39.10	39.56	45.18	49.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.60 ()	4.00 ()	5.00 ()	2.50 ()	3.50 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.10	7.11	5.10	7.21	5.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	24.3	21.7	21.6	23.7
自己資本利益率 (%)	19.8	18.2	12.9	15.9	10.2
株価収益率 (倍)	65.5	49.7	80.4	38.8	60.6
配当性向 (%)	34.4	56.3	98.0	34.7	68.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	13 (1)	15 (1)	27 (2)	33 (5)	43 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第22期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成5年3月	名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
平成6年10月	ワゴンサービス事業を開始
平成7年6月	「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
平成7年8月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
平成8年1月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
平成8年4月	ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
平成8年6月	株式会社ゲオ・ジェイピーに会社名を変更
平成10年3月	名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
平成10年6月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
平成11年4月	株式会社ジェイ・プランニングに会社名を変更
平成12年3月	株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
平成13年6月	ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
平成13年11月	名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（現連結子会社）を設立
平成13年12月	埼玉県新座市に保育所「スマイルキッズ新座園」を開園
平成14年10月	日本証券業協会へ店頭登録（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場）
平成16年2月	名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね園」を開園
平成16年3月	ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
平成16年10月	株式会社J Pホールディングスに会社名を変更 会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（現連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（現連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（現連結子会社）の4社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
平成17年4月	「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園
平成18年1月	有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（現連結子会社）に組織変更
平成18年4月	株式会社四国保育サービス（現連結子会社）設立 認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園 東京都認証保育所1園開園 学童クラブを東京都に4ヶ所開設 児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1ヶ所開設

平成20年 4月	横浜市の保育所運営会社株式会社前進会を100%子会社化
平成20年11月	競合他社より川崎市の認可保育所 2園を譲り受ける
平成21年 4月	株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに会社名を変更
平成21年10月	所属業種が「卸売業」から「サービス業」に変更される 競合他社より横浜市の認可保育所 1園を譲り受ける
平成21年12月	競合他社より横浜市の認可保育所 1園を譲り受ける
平成22年 3月	連結子会社株式会社ジェイ・プランニングを譲渡
平成22年 4月	連結子会社株式会社日本保育サービスが連結子会社株式会社横浜保育サービスを吸収合併
平成23年 3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成24年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成25年 3月	株式会社日本保育総合研究所（現連結子会社）設立
平成27年 3月	平成26年度「なでしこ銘柄」に選定される
平成28年 3月	平成27年度「なでしこ銘柄」に選定される
平成28年 9月	民間学童クラブ「A E L」を開設 横浜市の保育所等運営会社相鉄アメニティライフ株式会社の全株式を取得し、株式会社アメニティライフとして連結子会社化
平成29年 2月	株式会社資生堂と合併会社KODOMOLOGY株式会社（持分法適用関連会社）を設立 株式会社日本保育サービスが「プラチナくるみん」に認定される
平成29年 3月	平成28年度「なでしこ銘柄」に選定される
平成29年 4月	ベトナムにCOHAS VIETNAM CO.,LTD（現連結子会社）設立
平成29年 9月	ベトナム ダナン市に幼稚園「COHAS DA NANG（コハスダナン）」、ホーチミン市に幼稚園「Cohas Kids（コハスキッズ）」（フランチャイズ）を開園
平成30年 3月	KODOMOLOGY株式会社の株式を株式会社資生堂へ譲渡し合併解消 株式会社四国保育サービスを解散

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社、連結子会社（株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイキッチン、株式会社ジェイ・プランニング販売、株式会社ジェイキャスト、株式会社四国保育サービス、株式会社日本保育総合研究所、株式会社アメニティライフ及びCOHAS VIETNAM CO.,LTD）の計9社（平成30年3月31日現在）により構成されており、「子育て支援事業」を行っております。

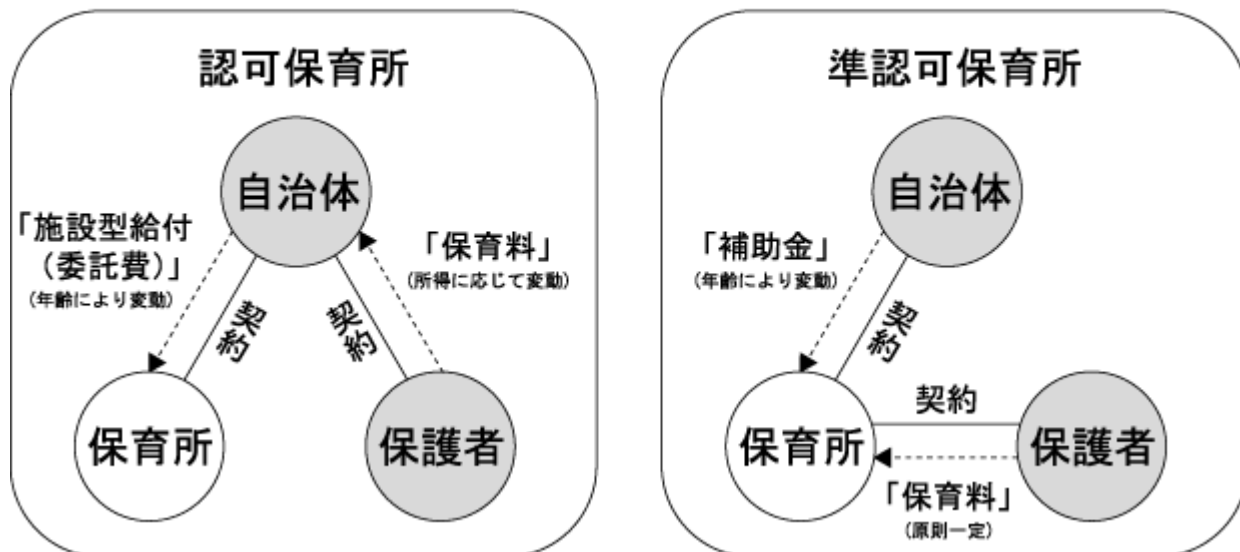
子育て支援事業

当社グループは、平成30年3月31日現在、自治体の許認可を得た保育所を183園、学童クラブを71施設、児童館を12施設、民間学童クラブを5施設、幼稚園（海外施設）を1園運営しております。

保育所は大きく認可保育所と認可外保育施設の2種類に分類されており、保育の対象となる園児は、保育を必要とする乳児（満1歳未満）と幼児（満1歳から小学校就学の始期に達するまで）となります。児童福祉法に基づいた厚生労働省所管の児童福祉施設である認可保育所は、国が定めた設置基準（施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等）を満たして都道府県知事（指定都市の市長・中核市の市長を含む）に認可された施設であり、保育所の施設型給付（委託費）が国及び自治体の負担により支給されております。認可外保育施設は、認可保育所以外の施設のことをいいますが、認可外保育施設の中には、託児所等の施設や、自治体独自の制度により自治体から補助金が支給される施設（以下、当社グループでは「準認可保育所」と呼びます。）があります。準認可保育所は、都市部において、多くの民間企業の参入を促し、事業者間の競争を促進することによる保育所の増設と保育の質の向上を目指した施設であり、東京都の東京都認証保育所等が該当いたします。当社グループでは、認可外保育施設については準認可保育所のみ運営しております。

保育所及び保育所の利用者並びに自治体との契約関係の主なものは次のとおりであります。

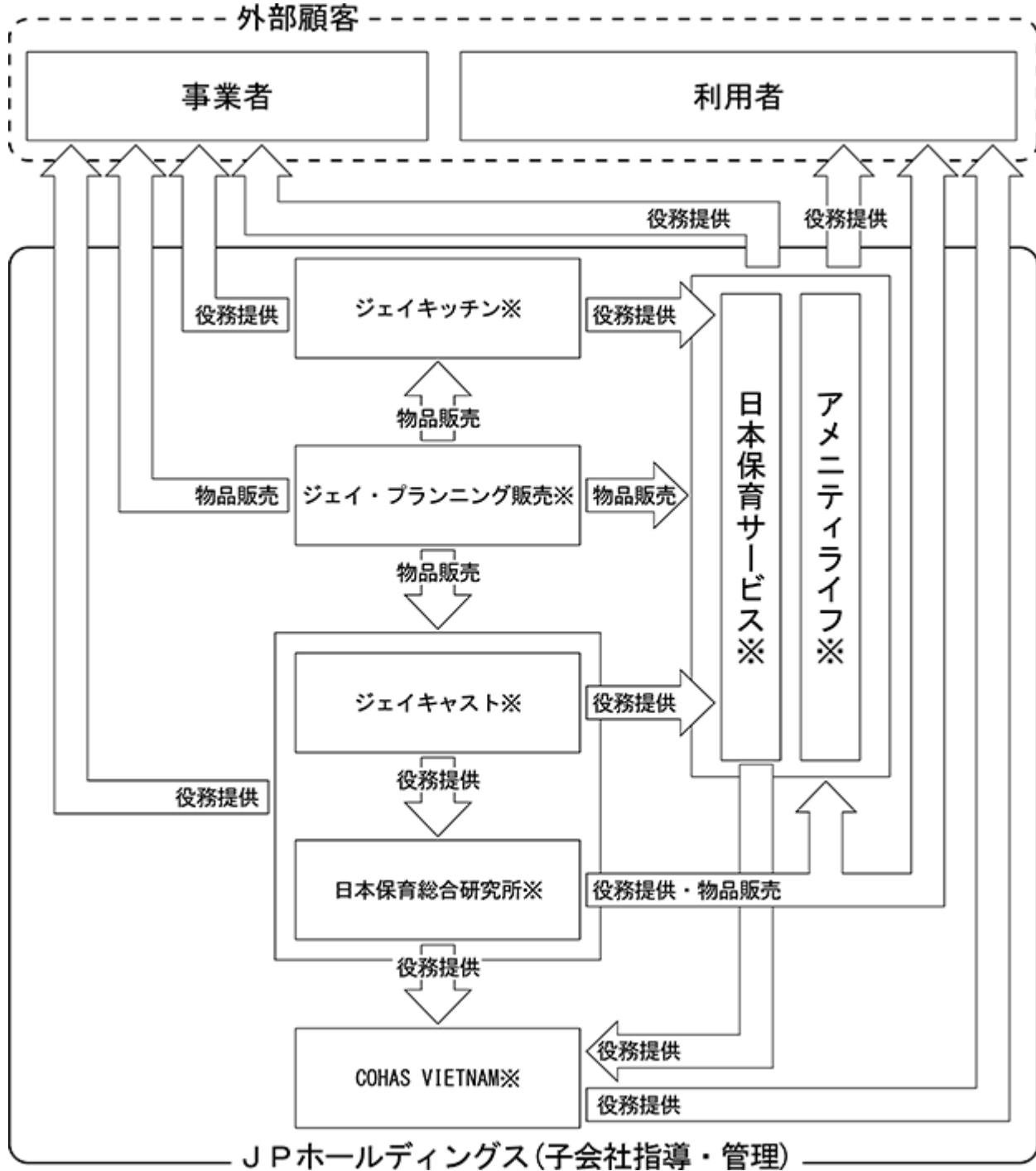
保育所の契約形態



認可保育所では、保育所と利用者である保護者との間に直接的な契約関係はありません。保護者は、自治体に対して所得に応じた利用料（保育料）を支払い、保育所は預かる園児の年齢や人数に応じた施設型給付（委託費）を自治体から受領しております。

準認可保育所では、園児の年齢や人数に応じた自治体からの補助金に加えて、保護者から保育料を受領しております。

当社グループを事業系統図に示すと、概ね次のとおりになります。



- (注) 1. は連結子会社です。
 2. 連結子会社である株式会社四国保育サービスは、平成30年3月末日をもって解散いたしました。
 なお、株式会社四国保育サービスは、これまで保育所の運営を行っておりません。
 3. 持分法適用関連会社であったKODOMOLOGY株式会社は、平成30年3月1日付にて当社が株式を売却したことにより、売却後の期間については持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注) 2	関係内容
(連結子会社)					
㈱日本保育サービス (注) 3, 4	名古屋市東区	99	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の被保証あり。
㈱ジェイキッチン	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱日本保育総合研究所 (注) 3	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱アメニティライフ	名古屋市東区	70	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
COHAS VIETNAM CO.,LTD	ベトナムダナン市	300 千USドル	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
未来キャピタル㈱ (注) 5	東京都渋谷区	5	投資事業全般、 投資先企業への 経営支援全般	(27.4) [(27.4)]	資本関係のみ。
マザーケアジャパン㈱ (注) 5	東京都渋谷区	5	投資事業全般、 投資先企業への 経営支援全般	(27.4)	資本関係のみ。

(注) 1. 「連結子会社」については、「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社日本保育サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. マザーケアジャパン株式会社は、未来キャピタル株式会社の100%子会社であります。

6. 持分法適用関連会社であったKODOMOLOGY株式会社は、平成30年3月1日付にて当社が株式を売却したことにより、売却後の期間については持分法適用の範囲から除外しております。

7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
子育て支援事業	3,051 (2,209)
全社(共通)	43 (4)
計	3,094 (2,213)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が344名、臨時雇用者数が193名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43 (4)	47.0	3.4	4,181

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	43 (4)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 3. 当社は持株会社であり事業を行っておりませんので、セグメントに関連する従業員はおりません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
 5. 前事業年度末に比べ従業員数が10名増加しておりますが、これは管理部門の強化によるものであります。
 6. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 7. 平均年間給与には日数限定の契約社員が含まれており、正社員のみ平均年間給与は4,801千円です。

(3) 労働組合の状況

当社の子会社(株式会社四国保育サービス及びCOHAS VIETNAM CO.,LTDを除く)において、平成22年3月31日付で労働組合(ジェイ・ピー従業員組合)が結成されております。

なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「こどもたちの笑顔のために．．．」を経営理念とし、こどもたちの未来と子育てに関わる全ての方々を支える存在であり続けることを使命として、日本の社会問題である待機児童の解消に努め、日本の保育のさらなる発展に寄与していくことが当社の社会的責任であり、ひいては株主の皆様を含むステークホルダー全ての利益につながるものであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、連結配当性向30%前後の連結業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

子育て支援事業を取り巻く経営環境としては、保育士有効求人倍率の高止まりの状況など解決すべき様々な課題が存在しており、子育て支援事業者に求められる社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

なお、当社は、平成30年6月開催の定時株主総会の議案として、株主から、取締役の選任に係る株主提案を受け、今後の経営体制について未確定な要素が多かったため有価証券報告書提出日時点では、中長期的な経営戦略を策定することが困難な状況です。中長期的な経営戦略につきましては、合理的に策定可能となった時点で公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

保育の質の向上

当社グループでは、各施設に対する従来からの組織的な運営管理体制に加え、安全管理体制の強化、保育士へのケア、働き方改革の徹底などを進め保育の質の改善に努めております。

効率的な受入児童数の拡大

新たに保育所を開設するだけでなく、既存施設の保育士を増やすことにより受入児童数を拡大することができます。

当社グループでは都道府県ごとの待機児童の状況や、保育士の採用状況及び投資効率等を総合的に勘案し、新規開設と既存施設への保育士増員のバランスをとりながら効率的な受入児童数の拡大に努めております。

保育士確保に向けた施策

子育て支援サービスには、保育士資格を有する人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、年間を通じて全国各地で採用活動を行うとともに、従業員の給与引き上げや人事評価制度の見直しを実施してきました。また、給付型奨学金制度、保育士養成講座、幼稚園教諭の保育士資格取得支援等も行っており、様々な制度や仕組みづくりに取り組んでおります。

業務の効率化及び情報の管理

政府が進めている保育所等における業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等について）に合わせ、当社グループとして保育士の業務負担の軽減を図り、管理部門の業務効率化及び情報漏洩等に対するセキュリティの強化を図るべく各種システムの導入と整備を進めております。

人材への投資

当社グループでは、保育の質の向上と安全のためには保育に対して情熱と適性を有する人材を採用し、各従業員の持つポテンシャルを最大限引き出すための教育を継続的に実施していくことが不可欠なものと考えております。そのため、社内で行う研修会において保育に関する様々な知見を取り込むとともに、社外の勉強会なども積極的に活用して人材のレベルアップを図っております。

収益基盤拡大に向けた新規事業への取り組み

当社グループが運営する施設の多くは公費で運営されており、事業が安定的に推移する一方、政策や制度変更の影響を受けやすく、政策転換による事業への影響が懸念されます。

このような環境を踏まえ、民間学童クラブの開設やコンサルティング事業、成長が見込まれる海外での子育て支援事業の進出等により、収益基盤の拡大に取り組んでおります。

設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

継続的に保育所を開園するためには、設備費用等の資金を安定的に確保することが重要となります。

当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入に限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討しております。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

子育て支援事業における国の方針と保育所等開設のリスクについて

当社グループでは、当連結会計年度に保育所を11園、学童クラブを8施設、民間学童クラブを1施設、幼稚園（海外施設）を1園、新たに開設いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合には、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

補助金制度に伴うリスクについて

当社グループの子育て支援事業において、売上は公定価格など国・地方自治体による補助金を中心となっておりますが、国や地方自治体の方針により補助金制度の見直しが行われる場合において当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施、OJTによる人材育成、福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援事業への依存について

当社グループは子育て支援事業のみを行っており、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業を取り巻く環境は、女性の社会進出を背景として保育需要が増加し、待機児童問題はますます深刻化しております。政府は、平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」において、幼児教育の無償化を一気に加速し、「子育て安心プラン」を前倒しして平成32年度末までに32万人分の保育の受け皿整備を行い、併せて保育士確保と処遇改善に更に取り組む方針を示しております。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後も子育て支援事業の社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

しかしながら、子育て支援事業の業績は児童数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少及び保育士不足等の経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に競合する保育所が開園される等の理由により児童数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

民間学童クラブの運営について

当社グループでは、自治体からの補助金収入に頼らない民間学童クラブの運営を行い、収益基盤の拡大に取り組んでおりますが、児童数の確保の状況や民間学童事業者の近隣への参入、学習塾など異業種の事業モデルとの競合等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループでは、海外における子育て支援事業としてベトナムにおいて、幼稚園の運営を開始いたしました。今後児童数の増加が見込まれる海外での事業には成長の可能性があり、わが国の保育手法に対する現地のニーズも存在します。しかしながら、国内と同様に児童数や幼稚園等の資格を持ったスタッフの確保の状況がリスクとなることに加えて、海外特有の法的規制、為替変動等のリスクがあり、これらにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスクについて

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、営業停止や園児の転園などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次のとおりであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可保育所や東京都認証保育所など何種類かに分かれていますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの保育所、学童クラブ、児童館、民間学童クラブ及び幼稚園（海外施設）といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入等により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画通りの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

四半期別業績変動要因について

保育所の新規開園が集中する時期においては新園用の備品等の購入費用が一時的に増加するなどの要因により当該四半期における利益率が低下することがあり、四半期毎の業績に変動がみられる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、第21期第1四半期連結会計期間より、誤謬の訂正を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

（当連結会計年度の経営成績の分析）

当社グループでは、質の高い保育の実現に向け、保育所で勤務する従業員を対象とした処遇改善を継続的に実施するなど、保育士の採用強化と定着率の向上に取り組んでまいりました。また、高まる保育所ニーズへの対応として、平成30年3月期累計期間に保育所を11園、学童クラブを8施設、民間学童クラブを1施設、幼稚園（海外施設）を1園、計21施設を新たに開設いたしました。

平成30年3月期累計期間に新たに開設した施設は以下の通りとなります。

（保育所）

アスクときわ台保育園	（平成29年4月1日）
足立区立五反野保育園	（平成29年4月1日）
アスク長崎一丁目保育園	（平成29年4月1日）
アスク上目黒保育園	（平成29年4月1日）
アスク岩戸北保育園	（平成29年4月1日）
アスク今井南保育園	（平成29年4月1日）
アスク長後保育園	（平成29年4月1日）
アスク利府保育園	（平成29年4月1日）
アスク竹下保育園	（平成29年4月1日）
アスク北谷保育園	（平成29年4月1日）
アスク真栄里保育園	（平成29年7月1日）

（学童クラブ）

アクティ柳町	（平成29年4月1日）
下谷こどもクラブA	（平成29年4月1日）
下谷こどもクラブB	（平成29年4月1日）
松葉こどもクラブA	（平成29年4月1日）
松葉こどもクラブB	（平成29年4月1日）
しばさき公園北第1学童クラブ	（平成29年4月1日）
しばさき公園北第2学童クラブ	（平成29年4月1日）
はなばたけ第2学童クラブ	（平成29年4月1日）

（民間学童クラブ）

A E L 横浜ビジネスパーク	（平成29年4月1日）
-----------------	-------------

（幼稚園（海外施設））

COHAS DA NANG（コハスダナン）	（平成29年9月12日）
-----------------------	--------------

その結果、平成30年3月末日における保育所の数は183園、学童クラブは71施設、児童館は12施設、民間学童クラブは5施設、幼稚園（海外施設）は1園となり、子育て支援施設の合計は272施設となりました。

上記のほか、平成29年9月にCohas Kids（コハスキッズ / 幼稚園）をベトナムに開園しておりますが、フランチャイズ施設であることから施設数には含めておりません。

また、平成18年11月より運営しておりましたアスク神楽坂保育園及び平成14年8月より運営しておりましたアスクひばりヶ丘保育園は、平成29年4月に東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設いたしました。

なお、平成20年4月より運営しておりました北区立赤羽西五丁目児童館、平成21年4月より運営しておりました中野江原こどもクラブ、平成25年4月より運営しておりました中野区立鷺宮学童クラブ及び中野区立大和学童クラブは、契約期間満了等により平成30年3月末日をもって撤退いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は26,779百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は1,303百万円（同11.5%増）、経常利益は1,582百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は910百万円（同37.6%増）と増収・増益となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新規施設の開設、稼働率の上昇や処遇改善に係る補助金の増額等に伴う既存施設の増収及び期初に見込んでいなかった賃借料補助の拡充による81百万円の補助金収入等の増加により増収となりました。

営業利益においては、処遇改善に係る補助金の増額に見合った人件費の増加の他、消費税の課税区分の見直しに伴う控除対象外消費税額の増加120百万円、計2回開催いたしました臨時株主総会関連費用148百万円などの期初に見込んでいなかった費用等の増加がありました。売上高の増加により、これらの費用を吸収し業績予想及び前期実績をともに上回り増益となりました。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においても、上記営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金等により営業外収益が増加し、職員配置の見直し等による各施設の収益性改善計画等により園減損損失（特別損失）が大幅に減少したことなどを受け、業績予想及び前期実績をともに上回り増益となりました。

（経営成績に重要な影響を与える要因）

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所に対する政策方針の変化が挙げられます。待機児童の解消が政策課題となる中で、具体的に待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な観点からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあります。女性の社会進出を後押ししつつ待機児童問題へ対応するという政策的な要請が今後も子育て支援事業に及び可能性があります。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設のための活動を行っており、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費、保育士確保に要する費用などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

（戦略的現状と見通し）

待機児童の解消は依然として優先的な政策課題であり、当社グループは総合子育て支援企業として全国の各自治体との連携を維持し、引き続きシェアの拡大と信頼性の向上に努めるとともに、リトミック教室・英語教室・体操教室などにより他社との差別化を進めます。さらに新たな事業として民間学童クラブの運営やコンサルティング事業、海外での子育て支援事業などを通じて補助金収入に依存しない収益基盤の拡大を目指します。

当社グループが平成30年4月1日に新たに運営を開始している子育て支援施設の内訳は以下の通りです。

（保育所）

江東区南砂第四保育園	（平成30年4月1日）
アスクとねり保育園	（平成30年4月1日）
アスク東葛西保育園	（平成30年4月1日）
アスクみなみ久が原保育園	（平成30年4月1日）
アスク薬王寺保育園	（平成30年4月1日）
アスクかなめ町保育園	（平成30年4月1日）
アスク府中本町保育園	（平成30年4月1日）
アスクみのわ保育園	（平成30年4月1日）
アスクくげぬま北保育園	（平成30年4月1日）
アスクおたかの森保育園	（平成30年4月1日）

アスクわに保育園	(平成30年4月1日)
アスク曽根南保育園	(平成30年4月1日)
アスクとよたま一丁目保育園A	(平成30年4月1日)
アスクとよたま一丁目保育園B	(平成30年4月1日)
GENKIDS新子安保育園	(平成30年4月1日)
(学童クラブ)	
麴町こどもクラブ	(平成30年4月1日)
大正小学校放課後子供教室	(平成30年4月1日)
調布市立調和小学校学童クラブ	(平成30年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば	(平成30年4月1日)

上記とは別に、平成30年8月以降にも事業所内保育施設2園を新規開設する予定であります。

なお、次期(平成31年3月期)につきまして、当社は、平成30年6月開催の定時株主総会の議案として、株主から、取締役の選任に係る株主提案を受け、今後の経営体制について未確定な要素が多かったため有価証券報告書提出日時点では、業績予想を算出することが困難な状況です。業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(生産、受注及び販売の実績)

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

当社グループは、主に一般顧客(最終消費者)を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	26,779,234	+17.5
合計	26,779,234	+17.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	3,268,240	14.33	3,637,497	13.58
川崎市	2,690,249	11.80	2,971,085	11.09

当社グループは、主に一般顧客(最終消費者)を対象とした子育て支援サービスを提供しておりますが、自治体(市区町村)を通じてサービス提供の対価を収受するものもあります。このため、主な相手先別の販売実績として上記を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は25,761百万円（前期末比1,758百万円増）となりました。

流動資産は8,307百万円（同1,246百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が470百万円、現金及び預金が438百万円、その他が266百万円、たな卸資産が40百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は17,453百万円（同512百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が400百万円、差入保証金が122百万円、長期貸付金が121百万円増加した一方で、建設仮勘定が80百万円、のれんが30百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は18,004百万円（同857百万円増）となりました。

流動負債は8,208百万円（同1,670百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が1,500百万円、未払金が742百万円、未払法人税等が186百万円、その他が98百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が765百万円、未払消費税等が86百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,795百万円（同813百万円減）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が67百万円、その他が37百万円増加した一方で、長期借入金が921百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,756百万円（同901百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が690百万円増加した一方で、自己株式が233百万円減少したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得1,865百万円、投資活動による資金の支出1,292百万円、財務活動による資金の支出135百万円等により、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し4,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は1,865百万円（前連結会計年度は1,878百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が1,557百万円、減価償却費が668百万円、未払金及び未払費用の増加額が447百万円、前受金の増加額が228百万円ありましたが、未収入金の増加額が533百万円、法人税等の支払額又は還付額が397百万円、受取利息及び受取配当金が110百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が12百万円減少しております。これは、税金等調整前当期純利益が530百万円、未払金及び未払費用の増減額が242百万円、前受金の増減額が180百万円増加した一方で、未収入金の増減額が741百万円、法人税等の支払額又は還付額が385百万円、減損損失が299百万円、未払消費税等の増減額が184百万円、その他の流動資産の増減額が88百万円、賞与引当金の増減額が46百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は1,292百万円（同3,305百万円の支出）となっております。

これは、補助金の受取額が825百万円、長期貸付金の回収による収入が218百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,853百万円、長期貸付けによる支出が333百万円、差入保証金の差入による支出が156百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が2,012百万円減少しております。これは、補助金の受取額が388百万円増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円、投資有価証券の取得による支出が346百万円、長期貸付けによる支出が181百万円、有形固定資産の取得による支出が607百万円、その他の支出が144百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は135百万円(同1,646百万円の増加)となっております。

これは、短期借入れによる収入が2,100百万円、長期借入れによる収入が1,850百万円、自己株式の処分による収入が268百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,536百万円、短期借入金の返済による支出が600百万円、配当金の支払額が218百万円あったことによるものであります。

また、前連結会計年度と比較して資金が1,781百万円減少しております。これは短期借入れによる収入が600百万円、長期借入金の返済による支出が187百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が3,212百万円、短期借入金の返済による支出が900百万円、配当金の支払額が218百万円、自己株式の処分による収入が100百万円減少したことによるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資・賃借料・敷金・保証金等及び当社グループ内での人件費と材料費等の支払いによるものであります。

財務政策

継続的に保育所を開園するためには、設備費用等の資金を安定的に確保することが重要となります。現在、当社グループにおける運転資金及び設備投資資金等については、主に自己資金又は金融機関からの借入金等により調達しております。

当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入れに限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に認可保育所の新設を目的として1,812百万円の設備投資を実施しました。
主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)
子育て支援事業	アスク曽根南保育園	215,440
	アスク府中本町保育園	211,330
	アスク真栄里保育園	177,873
	アスクおおたかの森保育園	123,448
	アスク薬王寺保育園	115,278
	GENKIDS新子安保育園	112,518
	アスクわに保育園	106,550
	アスクみなみ久が原保育園	106,360
	アスクくげぬま北保育園	106,168
	アスクみのわ保育園	101,067

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	合計
保育所2園 (北海道)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	54,900 (709.06)	233,222	288,123
保育所4園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	51,535 (2,161.11)	587,268	638,803
保育所1園 (山形県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	57,160 (2,996.08)	116,658	173,818
保育所1園 (福島県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	75,249 (1,646.00)	115,519	190,769
保育所1園 (千葉県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	-	135,577	135,577

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	合計
保育所 2 園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	141,523 (298.60)	173,891	315,415
保育所 2 園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	329,893 (954.90)	237,838	567,732
保育所 1 園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	-	126,612	126,612
保育所 2 園 (大阪府)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	53,730 (453.11)	319,876	373,607
保育所 3 園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	216,726 (3,500.48)	408,146	624,873

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定 (注) 2	合計	
(株)日本保育 サービス	保育所 3 園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	164,319	198	5,369	-	169,887	47 (6)
	保育所 9 園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	525,710	-	18,293	280	544,284	145 (52)
	保育所 1 園 (山形県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	69,678	-	3,699	-	73,377	17 (4)
	保育所 1 園 (福島県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	62,267	-	3,394	-	65,662	15 (4)
	保育所 7 園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	74,710	-	3,860	-	78,571	94 (44)
	保育所11園 保育所開設予 定設備 1 園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	322,799	-	5,336	114,304	442,439	147 (86)
	保育所67園 保育所開設予 定設備 9 園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	861,317	-	59,914	757,946	1,679,179	800(418)
	保育所60園 保育所開設予 定設備 2 園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,553,776	-	50,111	191,885	1,795,773	636(384)
	保育所 9 園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	293,817	-	12,077	-	305,895	129 (79)
	保育所 1 園 保育所開設予 定設備 1 園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	67,394	-	3,641	98,658	169,693	15 (6)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定 (注)2	合計	
(株)日本保育 サービス	保育所5園 保育所開設予 定設備1園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	225,691	-	8,435	199,481	433,608	100 (21)
	保育所2園 (福岡県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	155,926	-	7,689	-	163,616	28 (8)
	保育所3園 保育所開設予 定設備2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	190,840	-	15,133	6,314	212,288	42 (8)
(株)日本保育 総合研究所	民間学童 クラブ1施設 (東京都)	子育て支援 事業	学童クラブ 内装設備等	42,986	-	1,436	-	44,423	3 (0)
	民間学童 クラブ1施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	学童クラブ 内装設備等	43,103	-	2,234	-	45,338	3 (7)
(株)アメニ ティライフ	保育所4園 保育所開設予 定設備1園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	65,865	-	2,994	104,183	173,043	67 (56)
COHAS VIETNAM CO.,LTD	幼稚園1園 (ベトナム ダナン市)	子育て支援 事業	幼 稚 園 内装設備等	1,347	-	9,839	-	11,187	20 (0)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「建設仮勘定」は、翌連結会計年度開園予定の保育所等に係る設備であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であります。

会社名	株式会社日本保育サービス			投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容					
保育所2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	170,539	18,506	借入金及び 自己資金	平成30年2月	平成30年8月	受入定員 約110人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	66,765,600	83,457,000		1,000,000		523,843
平成28年3月28日 (注)2	4,392,400	87,849,400	603,955	1,603,955	603,955	1,127,798

(注)1. 平成25年7月1日付で株式1株を5株に株式分割しております。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 275円

資本組入額 137.5円

割当先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	30	90	52	21	17,389	17,602	
所有株式数 (単元)		104,667	11,959	358,268	53,992	223	349,220	878,329	16,500
所有株式数 の割合(%)		11.92	1.36	40.79	6.15	0.02	39.76	100.00	

(注)1. 自己株式1,706株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況(株)」に6株含まれております。

2. 上記「金融機関」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式23,141単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理しております。

3. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が150単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マザーケアジャパン株式会社	東京都渋谷区本町3丁目12-1 住友不動産西新宿ビル12階	24,074,800	27.41
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目15-31	5,730,500	6.52
ほがらか信託株式会社 信託口A-1	東京都千代田区麹町4丁目8 麹町クリスタルシティ9階	3,219,100	3.66
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,314,100	2.63
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	2,280,000	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,096,100	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,676,300	1.91
THE BANK OF NEW YORK 133524 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	1,600,500	1.82
株式会社SSBFコンサルティ ングサービス	東京都港区六本木6丁目1-24	1,522,100	1.73
JCTテクノロジー株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目14-2	1,424,200	1.62
計		45,937,700	52.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 2,314,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,059,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,676,300株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式2,314,100株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった山口洋氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、マザーケアジャパン株式会社が新たに主要株主となりました。

4. 平成30年6月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、マザーケアジャパン株式会社及びその共同保有者である株式会社ページワンが平成30年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マザーケアジャパン株式 会社	東京都渋谷区本町三丁目12番1号	24,074,800	27.40
株式会社ページワン	大阪府岸和田市上野町東19番16号	896,000	1.02

5. 平成30年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,188,500	2.49
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,838,100	3.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,831,200	878,312	
単元未満株式	普通株式 16,500		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,312	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式2,314,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JP ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵3 丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式2,314,100株は、上記自己株式等には含めておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 従業員株式所有制度の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時にお

いて、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

4,392,400株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社持株会加入者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,706		1,706	

(注) 1. 「当期間」における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する株式2,314,100株につきましては、「保有自己株式数」に含めておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理をしております。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%前後の連結業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成30年6月28日開催の定時株主総会決議により1株につき3円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	307	3.50

(注) 上記配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	788	476	420	438	434
最低(円)	353	352	231	241	267

(注) 第22期は、平成25年7月1日付で実施した株式分割(1株 5株)を勘案後の株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	434	407	356	341	340	324
最低(円)	381	319	312	319	279	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古川 浩一郎	昭和37年2月9日	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 当社取締役 平成14年1月 当社関東ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン取締役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売取締役(現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト取締役 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所取締役(現任) 平成29年3月 社会福祉法人紺碧の会理事(現任) 一般社団法人全国保育連盟理事(現任) 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,084
取締役		西井 直人	昭和46年5月5日	平成10年6月 ジャガースポーツ(株)入社 平成17年1月 ニア・フィールド(株)入社 平成20年4月 (株)日本保育サービス入社 平成24年6月 (株)日本保育サービス取締役(現任) (株)四国保育サービス取締役 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年9月 (株)アメニティライフ取締役 平成29年2月 KODOMOLOGY(株)取締役 平成29年4月 COHAS VIETNAM CO.,LTD代表取締役社長 (現任)	(注)2	297
取締役		坂井 徹	昭和48年9月26日	平成8年7月 Pacific Rim Corporation入社(米国) 同社Directorに就任 平成13年4月 (株)アトリウム入社 その後、同社執行役員 戦略投資本部長に就任 平成23年7月 Futamatsuya USA Inc.創業(米国) 平成24年4月 (株)スターキャピタル創業 平成29年12月 未来キャピタル(株)創業 代表取締役(現任) マザーケアジャパン(株)創業 代表取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)2	240,748
取締役		福岡 明彦	昭和40年5月7日	平成元年4月 (株)西武クレジット(現(株)クレディセゾン)入社 平成5年2月 (株)イー・アール・マネジメント(現(株)アトリウム)出向 その後、同社取締役 支店統括部長に就任 平成22年6月 (株)オープンハウス入社 その後、管理本部 副部長兼法務部長 平成26年12月 (株)新京清堂 取締役 平成30年3月 未来キャピタル(株)入社 経営企画部長 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		森 敏 仁	昭和25年10月7日	昭和48年4月 平成12年8月 平成20年6月 平成22年4月 平成28年9月 平成29年6月 平成30年6月	(株)三菱銀行入行 (株)間瀬入社 当社入社 内部監査室 当社 内部監査室室長 (株)アメニティライフ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) (株)日本保育サービス監査役(現任) (株)ジェイキッチン監査役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売監査役(現任) (株)ジェイキャスト監査役(現任) (株)日本保育総合研究所監査役(現任)	(注)3	164
監査役		押 味 由佳子	昭和51年8月11日	平成14年10月 平成23年4月 平成26年9月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 (株)リコー出向 柴田・鈴木・中田法律事務所入所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役 (注)4		内 山 学	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成19年2月 平成23年9月 平成26年6月 平成27年6月	(株)東海銀行入社 (株)ユーフィット入社 当社入社 内部監査室 当社常勤監査役 (株)四国保育サービス監査役 (株)日本保育サービス監査役 (株)ジェイキッチン監査役 (株)ジェイ・プランニング販売監査役 (株)ジェイキャスト監査役 (株)日本保育総合研究所監査役		62
監査役 (注)4		竹 内 大 和	昭和13年4月8日	昭和37年4月 昭和50年8月 昭和56年5月 平成18年6月	小松化成(株)入社 カネタ産業(株)設立 代表取締役 (株)志興産業設立 代表取締役 当社監査役		
監査役 (注)4		指 輪 英 明	昭和33年5月17日	昭和58年4月 昭和62年10月 平成元年9月 平成15年4月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月	大和証券(株)入社 クラインオートベンソン証券会社入社 ゴールドマン・サックス証券入社 日本コンシェルジュ(株)代表取締役社長 (現任) 日活(株)取締役 (株)アベイル・ブレイン代表取締役社長 (株)雷電代表取締役社長 当社監査役 UNIVERSAL AVIATION Co.監査役(現任) IPLOCKS, INC.取締役 (株)ジーエヌアイ取締役(現任) 日活(株)マネジメンアドバイザー(現任) アルファアドバイザーパートナーズ (株)代表取締役 GIキャピタル・マネジメン(株)取締役 副社長(現任)		
計							242,355

(注) 1. 押味由佳子氏は社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 内山学氏、竹内大和氏及び指輪英明氏は、平成30年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって任期が満了となりましたが、同株主総会に決議事項として付議しておりました監査役選任議案が否決されたことにより、会社法第346条第1項の規定に基づき、権利義務を有しております。

5. 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 . 取締役坂井徹氏の所有株式数は、同氏が代表を務めるマザーケアジャパン(株)が所有する株式数24,074,800株を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成30年6月28日開催の定時株主総会で選任された取締役4名（男性4名）で構成され、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

なお、当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議結果により、社外取締役選任議案が可決されなかったため、社外取締役を選任しておりません。速やかに、臨時株主総会を招集し、社外取締役選任議案を上程する予定であります。

監査役会は、平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任された監査役3名（社外監査役2名を含む男性3名）、平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任された監査役1名（社外監査役、女性）及び平成29年6月29日開催の定時株主総会で選任された監査役1名（男性）の計5名（男性4名、女性1名）で構成され、原則1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任された監査役3名（内山学氏、竹内大和氏及び指輪英明氏）が平成30年6月28日開催の定時株主総会にて任期満了となりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会で監査役選任議案が可決されなかったため、監査役の員数に欠員が生じております。そのため、新たな監査役が選任されるまでの間、内山学氏、竹内大和氏及び指輪英明氏は権利義務を有しており、上記人数にも含めております。今後、速やかに、臨時株主総会を招集し、監査役選任議案を上程する予定であります。

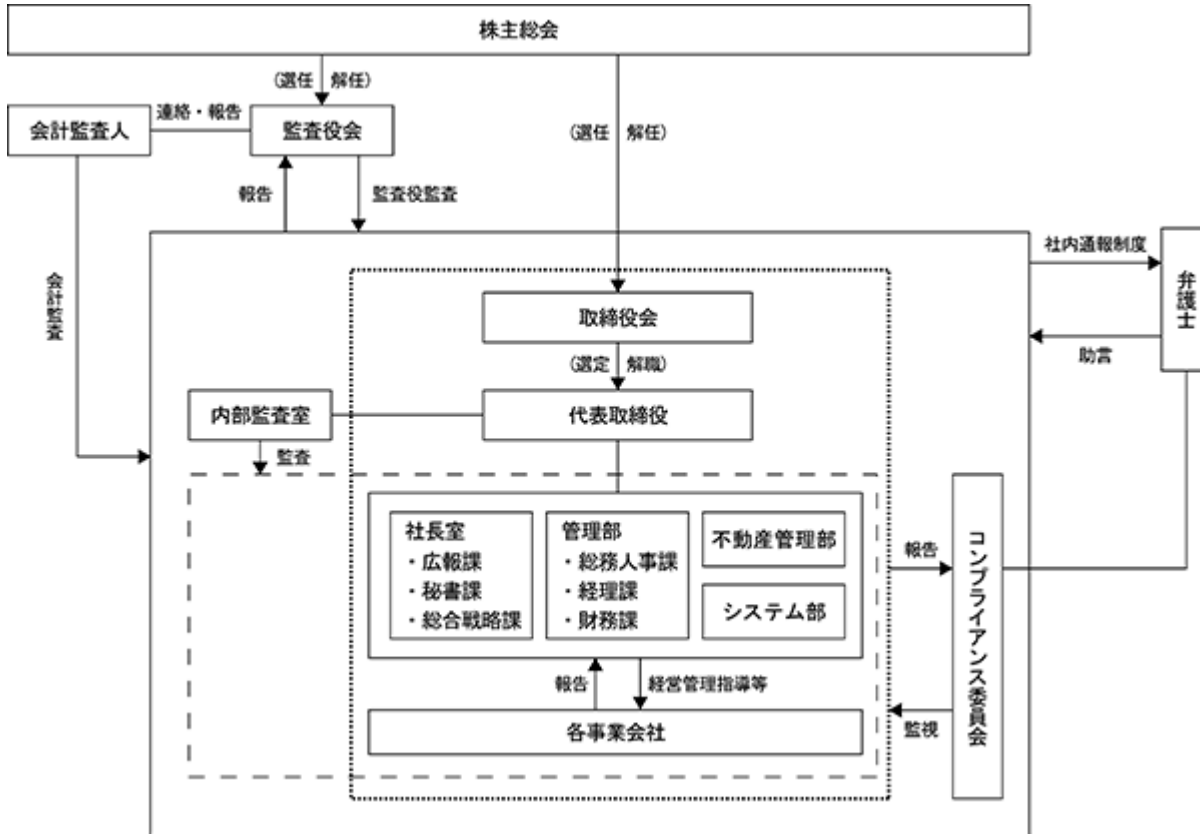
その他の主な機関は、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

上記の体制を採用する理由は、取締役会が業務の妥当性について監督を行い、監査役は取締役の職務執行の適法性を中心に監査するとともに、役職員が法令を遵守したうえで業務を行っているかをコンプライアンス委員会でチェックし、各部署の日々の業務内容を内部監査室が監査を行うことにより、企業活動全般における適正性の維持を図るためであります。

なお、コンプライアンス委員会は、当社の役員、当社子会社の役員及び当社顧問弁護士の男性10名、女性5名で構成されております。委員長は当社顧問弁護士であり、社外委員として当社社外監査役1名及び委員長とは別の当社顧問弁護士2名、社内委員として当社常勤監査役、当社代表取締役、当社子会社の役員8名が参加しております。なお、上記人数のほか権利義務を有している監査役3名が参加しております。

コンプライアンス委員会では、当社グループの企業活動の中で発生した、もしくは発生しうる事象を取り上げ、その事象の事実確認や分析を行い、当社グループが法令を遵守したうえで企業活動を行っているか否かをチェックしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次の通りであります。

(業務の適正を確保するための体制)

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各種規程を整備するとともに、法令及び定款を遵守したコンプライアンス体制の強化を図り、社長以下全取締役をけん制するために、弁護士を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、原則、毎月1回開催とする。

当社ではコンプライアンスを単に法令遵守として捉えるのではなく、企業倫理の考えを含めたものとして捉え、行動準則を制定し周知するとともにコンプライアンス教育・研修を継続的に行い、より高次元での経営体制を構築する。

また、取締役及び使用人が社内において、法令及び定款違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも当社顧問弁護士を通じて会社に通報することができるなど未然に防止する体制として社内通報制度を構築し、運用する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役はその職務に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存、管理を行う。

- ア． 株主総会議事録
- イ． 取締役会議事録
- ウ． 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連事項
- エ． 取締役が決裁者となる決裁書類
- オ． その他の取締役の職務の執行に関する重要な文書
- カ． 会社法・金融商品取引法等の法令によって秘密として管理すべき経営情報、営業秘密及び顧客等の個人情報
- キ． 上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となっている。管理部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の重要な情報の保存及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、情報セキュリティに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築する。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と全監査役が出席する取締役会を原則として毎月1回開催し、上程された議案を審議、決議すると同時に、業務執行状況に関する報告及び重要事項についての意思決定を行う。

取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開する。

また、業務分掌、決裁権限基準などの規程を定め、重要性に応じた意思決定を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社はグループ共通の「経営理念」と「行動準則」に基づき、グループの役職員全員が一体となって適正な業務運営に努めるよう、以下の体制をとる。

・子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任するなど、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築する。

・当社の取締役会で、子会社の経営状況についての報告及び重要事項についての事前協議を行い、子会社の自主性を尊重しつつ適正に経営されているかを確認する。

・内部監査室が、当社の子会社管理の状況や子会社の業務に関する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置く。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性、指示の実効性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得る。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受ける。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築する。

なお、これらの報告に関しては、各種規程により報告者の個人情報の保護と報告したことによる不利益が生じないように適正な措置をとる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、業務の執行状況を把握できるような体制を整える。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の施設に向き、不正や法令違反がないかの調査を行う。

監査役は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

1. 基本的な考え方

反社会的勢力との関係を一切持たず、有事の際は積極的に外部専門機関に相談し、管理部総務人事課を中心とした組織で毅然とした態度で排除することを基本方針とする。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・対応統括部署は管理部総務人事課としている。
- ・警察の担当者と平時から意思疎通を行い、企業防衛協議会等の外部専門機関と連携をとり、情報収集に努め、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積している。
- ・警察及び外部専門機関や民間企業の情報を活用し、取引先の審査や株主の属性判断を行っている。
- ・取引先等との契約書に反社会的勢力を排除する条項を導入している。
- ・不当要求等の有事の際には、担当部署が速やかに担当取締役に報告し、弁護士や警察及び外部専門機関と連携をとり、組織全体として対応に当たっている。
- ・各部門における各種研修時に反社会的勢力に関する情報伝達や研修を行っている。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見に努めております。

ホ．責任限定契約

当社は、社外監査役である押味由佳子氏、竹内大和氏及び指輪英明氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

なお、竹内大和氏及び指輪英明氏が平成30年6月28日開催の定時株主総会にて任期満了となりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会で監査役選任議案が可決されなかったため、監査役の員数に欠員が生じております。そのため、新たな監査役が選任されるまでの間、竹内大和氏及び指輪英明氏は権利義務を有しております。今後、速やかに、臨時株主総会を招集し、社外監査役選任議案を上程する予定であります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、金融機関等での長年の勤務経験から、財務及び会計に関する知識が豊富な社長直轄の内部監査室10名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査については、金融業等の上場企業の管理部門における長年にわたる勤務経験のある常勤監査役1名、法令についての高度な見識のある社外監査役1名及び権利義務を有している監査役3名の合計5名が、監査計画書に基づき監査しております。

なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任された監査役3名（内山学氏、竹内大和氏及び指輪英明氏）が平成30年6月28日開催の定時株主総会にて任期満了となりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会で監査役選任議案が可決されなかったため、監査役の員数に欠員が生じております。そのため、新たな監査役が選任されるまでの間、内山学氏、竹内大和氏及び指輪英明氏は権利義務を有しており、上記人数にも含めております。今後、速やかに、臨時株主総会を招集し、監査役選任議案を上程する予定であります。

内部監査室室長と常勤監査役は社内で常に各種の情報交換や意見交換を行っておりますが、定例のミーティングとして、内部監査室及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとに情報交換等の相互連携を図っております。

また、内部監査室は、当社グループの内部統制の有効性の評価を実施しており、内部統制監査の都度、会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、監査役は、取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議結果により、社外取締役選任議案が可決されなかったため、社外取締役を選任していません。速やかに、臨時株主総会を招集し、社外取締役選任議案を上程する予定であります。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は押味由佳子氏であります。同氏及びその近親者並びにそれらが監査役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、竹内大和氏及び指輪英明氏が平成30年6月28日開催の定時株主総会にて任期満了となりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会で監査役選任議案が可決されなかったため、監査役の員数に欠員が生じております。そのため、新たな監査役が選任されるまでの間、竹内大和氏及び指輪英明氏は権利義務を有しております。今後、速やかに、臨時株主総会を招集し、社外監査役選任議案を上程する予定であります。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役及び社外監査役を選任することを基本方針としており、以下に該当しないことを基準としております。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近において上記a～cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (a) 上記aからdまでに掲げる者
 - (b) 当社又は子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
 - (c) 最近において(b)に該当していた者

ホ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督機能は当社にとって不可欠であると考えており、監査役に1名選任してあります。なお、平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議結果により、社外取締役選任議案及び監査役選任議案が可決されなかったため、社外取締役を選任しておらず、また、社外監査役の員数に欠員が生じております。速やかに、臨時株主総会を招集し、社外取締役及び社外監査役選任議案を上程する予定であります。

ヘ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は常勤監査役と監査役会を構成し、監査役監査を行っております。なお、社外取締役は、平成30年6月28日開催の定時株主総会まで、取締役会における取締役の意思決定を監督しておりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議結果により、社外取締役選任議案が可決されなかったため、社外取締役を選任していません。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおり、内部監査室及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとの情報交換等の相互連携を図っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受けております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	131,750	131,750				5
監査役 (社外監査役を除く)	14,700	14,700				2
社外役員	28,200	28,200				6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,058千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三洋堂ホールディングス	19,100	18,718	コンサルティング事業の拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三洋堂ホールディングス	40,300	40,058	コンサルティング事業の拡大

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚本憲司氏、大島幸一氏であり、監査法人東海会計社に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

ロ．取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ハ．監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ニ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,640	1,000	18,380	150
連結子会社	-	-	-	-
計	14,640	1,000	18,380	150

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務内容調査業務に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務内容調査業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

主に年間の監査日数をもとにし、監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等を整備するとともに、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,591	4,455,750
受取手形及び売掛金	50,552	81,250
たな卸資産	¹ 108,701	¹ 149,105
繰延税金資産	421,877	421,928
未収入金	1,698,958	2,169,850
その他	763,876	1,030,385
貸倒引当金	766	730
流動資産合計	7,060,792	8,307,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,296,859	² 11,278,553
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,434,689	4,015,971
建物及び構築物(純額)	6,862,169	7,262,582
機械装置及び運搬具	5,665	5,868
減価償却累計額	1,370	2,398
機械装置及び運搬具(純額)	4,294	3,470
工具、器具及び備品	² 614,965	² 711,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	381,567	470,331
工具、器具及び備品(純額)	233,398	241,033
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,694,631	1,613,898
有形固定資産合計	9,775,387	10,101,879
無形固定資産		
のれん	288,666	258,280
その他	234,792	² 215,489
無形固定資産合計	523,458	473,769
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 629,836	629,505
長期貸付金	3,176,073	3,297,662
差入保証金	1,701,345	1,823,521
繰延税金資産	328,764	330,499
その他	824,994	812,703
貸倒引当金	18,574	16,063
投資その他の資産合計	6,642,439	6,877,829
固定資産合計	16,941,286	17,453,479
資産合計	24,002,078	25,761,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	228,917
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,250,349	2,485,320
未払金	841,422	1,584,376
未払法人税等	157,883	344,278
未払消費税等	165,273	78,373
賞与引当金	398,839	390,055
資産除去債務	10,726	-
繰延税金負債	577	-
その他	1,498,695	1,597,673
流動負債合計	6,538,727	8,208,995
固定負債		
長期借入金	9,855,493	8,934,213
繰延税金負債	1,668	2,123
退職給付に係る負債	471,565	538,885
長期未払金	3,700	3,700
資産除去債務	235,619	238,624
その他	40,923	78,280
固定負債合計	10,608,970	9,795,827
負債合計	17,147,697	18,004,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,730,138	5,421,026
自己株式	869,918	636,635
株主資本合計	6,913,719	7,837,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,596	46,654
繰延ヘッジ損益	852	545
為替換算調整勘定	-	3,899
退職給付に係る調整累計額	29,580	43,350
その他の包括利益累計額合計	63,324	85,560
非支配株主持分	3,985	3,869
純資産合計	6,854,381	7,756,199
負債純資産合計	24,002,078	25,761,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,799,279	26,779,234
売上原価	19,123,914	¹ 22,685,186
売上総利益	3,675,364	4,094,048
販売費及び一般管理費	² 2,506,436	² 2,790,933
営業利益	1,168,927	1,303,115
営業外収益		
受取利息	85,298	110,730
受取保証料	65,608	65,608
補助金収入	86,518	166,397
その他	14,421	27,182
営業外収益合計	251,847	369,918
営業外費用		
支払利息	49,808	52,229
支払手数料	9,339	2,000
障害者雇用納付金	4,625	6,200
持分法による投資損失	-	25,587
その他	6,149	5,013
営業外費用合計	69,923	91,030
経常利益	1,350,851	1,582,003
特別利益		
固定資産売却益	³ 400	-
投資有価証券売却益	-	3,834
特別利益合計	400	3,834
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,202	⁴ 3,310
園減損損失	⁵ 323,025	⁵ 23,137
投資有価証券評価損	-	1,404
特別損失合計	324,227	27,851
税金等調整前当期純利益	1,027,024	1,557,986
法人税、住民税及び事業税	461,289	636,856
法人税等調整額	95,687	10,738
法人税等合計	365,601	647,595
当期純利益	661,422	910,390
非支配株主に帰属する当期純損失()	51	116
親会社株主に帰属する当期純利益	661,473	910,507

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	661,422	910,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,195	12,057
繰延ヘッジ損益	852	307
為替換算調整勘定	-	3,899
退職給付に係る調整額	4,838	13,770
その他の包括利益合計	14,210	22,236
包括利益	675,632	888,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,683	888,271
非支配株主に係る包括利益	51	116

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	4,507,903	1,208,168	6,353,234
当期変動額					
剰余金の配当			439,238		439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			661,473		661,473
自己株式の処分				338,250	338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	222,235	338,250	560,485
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,730,138	869,918	6,913,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,792	-	-	24,742	77,534	4,036	6,279,737
当期変動額							
剰余金の配当							439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益							661,473
自己株式の処分							338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,195	852	-	4,838	14,210	51	14,159
当期変動額合計	18,195	852	-	4,838	14,210	51	574,644
当期末残高	34,596	852	-	29,580	63,324	3,985	6,854,381

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	4,730,138	869,918	6,913,719
当期変動額					
剰余金の配当			219,619		219,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			910,507		910,507
自己株式の処分				233,282	233,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	690,888	233,282	924,170
当期末残高	1,603,955	1,449,544	5,421,026	636,635	7,837,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,596	852	-	29,580	63,324	3,985	6,854,381
当期変動額							
剰余金の配当							219,619
親会社株主に帰属する 当期純利益							910,507
自己株式の処分							233,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,057	307	3,899	13,770	22,236	116	22,352
当期変動額合計	12,057	307	3,899	13,770	22,236	116	901,817
当期末残高	46,654	545	3,899	43,350	85,560	3,869	7,756,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027,024	1,557,986
減価償却費	638,681	668,678
のれん償却額	15,192	30,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,578	2,547
賞与引当金の増減額(は減少)	38,070	8,783
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,998	46,327
固定資産売却損益(は益)	400	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,102	3,834
固定資産除却損	1,202	3,310
減損損失	323,025	23,137
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,404
受取利息及び受取配当金	87,919	110,730
支払利息	49,808	52,229
持分法による投資損益(は益)	-	25,587
売上債権の増減額(は増加)	5,190	30,697
たな卸資産の増減額(は増加)	10,248	40,403
未収入金の増減額(は増加)	207,645	533,499
未収消費税等の増減額(は増加)	16,292	49,771
仕入債務の増減額(は減少)	23,852	13,942
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	204,648	447,272
未払消費税等の増減額(は減少)	97,782	86,900
前受金の増減額(は減少)	47,819	228,682
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,293	79,260
その他の固定資産の増減額(は増加)	15,534	7,647
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,521	128,278
その他の固定負債の増減額(は減少)	11,676	2,460
小計	2,688,407	2,290,904
利息及び配当金の受取額	24,120	22,444
利息の支払額	51,410	49,976
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	783,076	397,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,041	1,865,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,460,789	1,853,760
無形固定資産の取得による支出	132,696	17,006
有形固定資産の売却による収入	400	-
補助金の受取額	437,388	825,603
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	27,247
投資有価証券の解約による収入	97,692	-
投資有価証券の取得による支出	367,651	21,395
差入保証金の差入による支出	115,920	156,014
差入保証金の回収による収入	51,957	26,094
長期貸付けによる支出	515,300	333,869
長期貸付金の回収による収入	201,518	218,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 349,337	-
その他の支出	152,732	8,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,305,471	1,292,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,500,000	600,000
長期借入れによる収入	5,062,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	3,348,855	3,536,308
配当金の支払額	436,275	218,213
自己株式の処分による収入	369,189	268,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,058	135,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	808
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218,627	438,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,964	4,017,591
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,017,591	¹ 4,455,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)日本保育サービス

(株)ジェイキッチン

(株)ジェイ・プランニング販売

(株)ジェイキャスト

(株)四国保育サービス

(株)日本保育総合研究所

(株)アメニティライフ

COHAS VIETNAM CO.,LTD

なお、COHAS VIETNAM CO.,LTDは平成29年4月14日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社の数 1社

関連会社の名称 KODOMOLOGY(株)

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、KODOMOLOGY株式会社の株式は平成30年3月1日付で全て売却しておりますが、連結損益計算書において同社の損益を「持分法による投資損失」として取込んでいるため、持分法を適用した関連会社に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCOHAS VIETNAM CO.,LTDの決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法又は償却原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「ヘッジ取引に関するリスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税のうち税法に定める繰延消費税等は、繰延消費税等（投資その他の資産のその他）に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外は発生年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めておりました「補助金の受取額」は、より明瞭な表示のため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた2,023,401千円は、「有形固定資産の取得による支出」2,460,789千円、「補助金の受取額」437,388千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末869,660千円、3,162,400株、当連結会計年度末636,377千円、2,314,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	: 915,102千円
当連結会計年度末	: 640,400千円

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	83,975千円	97,174千円
原材料及び貯蔵品	24,726千円	51,931千円
計	108,701千円	149,105千円

2. 固定資産圧縮記帳

当期に国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	497,038千円	704,719千円
工具、器具及び備品	3,061千円	6,745千円
無形固定資産(その他)	-	27,426千円
計	500,100千円	738,892千円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	49,000千円	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
		2,900千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	619,588千円	655,084千円
賞与	89,852千円	90,470千円
旅費交通費	146,669千円	108,182千円
賃借料	200,744千円	191,749千円
貸倒引当金繰入額	3,578千円	2,547千円
賞与引当金繰入額	46,778千円	52,330千円
退職給付費用	9,303千円	9,601千円
支払手数料	323,511千円	449,162千円

3. 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	400千円	-

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	97千円	1,754千円
工具、器具及び備品	788千円	1,555千円
ソフトウェア	316千円	-
計	1,202千円	3,310千円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
保育所等20施設 (関東地区20施設)	保育所設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品	323,025千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等の施設を単位としております。
(保育所等20施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び移転新設の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額323,025千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物315,317千円、工具、器具及び備品7,707千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失とし、移転新設の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、移転新設までの使用価値相当分を控除した額を減損損失としております。なお、移転新設までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
保育所等4施設 (関東地区4施設)	保育所設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品	23,137千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等の施設を単位としております。
(保育所等4施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,137千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22,493千円、工具、器具及び備品643千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。また、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスであり、かつ、将来キャッシュ・フローの見積額もマイナスである資産グループについては、帳簿価額全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,655千円	17,348千円
組替調整額	526千円	-
税効果調整前	26,181千円	17,348千円
税効果額	7,985千円	5,291千円
その他有価証券評価差額金	18,195千円	12,057千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,226千円	442千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,226千円	442千円
税効果額	374千円	134千円
繰延ヘッジ損益	852千円	307千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	3,899千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,925千円	43,433千円
組替調整額	14,550千円	22,440千円
税効果調整前	7,375千円	20,992千円
税効果額	2,537千円	7,221千円
退職給付に係る調整額	4,838千円	13,770千円
その他の包括利益合計	14,210千円	22,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,849,400			87,849,400
合計	87,849,400			87,849,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,394,106		1,230,000	3,164,106
合計	4,394,106		1,230,000	3,164,106

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、4,392,400株、3,162,400株含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,230,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が持株会へ売却したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	利益剰余金	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,849,400			87,849,400
合計	87,849,400			87,849,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,164,106		848,300	2,315,806
合計	3,164,106		848,300	2,315,806

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、3,162,400株、2,314,100株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の減少848,300株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が持株会へ売却したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,466	利益剰余金	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8,099千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,017,591千円	4,455,750千円
現金及び現金同等物	4,017,591千円	4,455,750千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アメニティライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アメニティライフ株式の取得価額と株式会社アメニティライフ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	184,719千円
固定資産	118,021千円
のれん	303,859千円
流動負債	83,595千円
固定負債	63,004千円
株式の取得価額	460,000千円
現金及び現金同等物	110,662千円
差引:取得のための支出	349,337千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	667,645千円	685,801千円
1年超	9,743,237千円	9,519,401千円
計	10,410,882千円	10,205,202千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券はマネー・マネジメント・ファンド及びその類似商品であり、当該商品の基準価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「有価証券運用基準」に沿って、投資元本の残高管理を行うとともに、基準価額下落による投資元本毀損の把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、「投資有価証券運用基準」に沿って保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は主に保育所の開設に係る賃貸借契約等に基づく保証金、長期貸付金は主に土地所有者への当社グループの運営する保育所建物建設に伴う資金であり、当該建物所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、原則として固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクは低いと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理につきましては、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に則り管理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,017,591	4,017,591	-
(2) 未収入金	1,698,958	1,698,958	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	579,431	579,431	-
(4) 長期貸付金	3,351,434	3,657,593	306,159
資産計	9,647,416	9,953,575	306,159
(1) 未払金	841,422	841,422	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	13,105,842	13,029,289	76,552
負債計	13,947,265	13,870,712	76,552
デリバティブ取引()	1,226	1,226	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,455,750	4,455,750	-
(2) 未収入金	2,169,850	2,169,850	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	629,505	629,505	-
(4) 長期貸付金	3,490,564	3,841,278	350,713
(5) 差入保証金	219,338	208,841	10,497
資産計	10,965,010	11,305,226	340,216
(1) 未払金	1,584,376	1,584,376	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 長期借入金	11,419,533	11,388,973	30,560
負債計	14,503,910	14,473,349	30,560
デリバティブ取引()	784	784	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金 (5) 差入保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利等に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期貸付金には流動資産のその他に含まれている、1年内回収予定の長期貸付金も含んでおります。

負債

(1) 未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、流動負債に記載している、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日(千円)	平成30年3月31日(千円)
非上場株式	50,404	-
差入保証金	1,536,056	1,604,183
合計	1,586,461	1,604,183

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。また、上表の 差入保証金の連結貸借対照表計上額には、時価の算定が可能な金額を除いております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,404千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,017,591	-	-	-
未収入金	1,698,958	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券 債券(社債)	-	-	241,695	319,017
長期貸付金	175,360	713,815	880,522	1,581,736
合計	5,891,910	713,815	1,122,218	1,900,754

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,455,750	-	-	-
未収入金	2,169,850	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券 債券(社債)	-	-	264,874	324,573
長期貸付金	192,902	806,647	935,461	1,555,552
差入保証金	-	74,648	7,930	136,759
合計	6,818,504	881,296	1,208,266	2,016,885

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,250,349	3,155,414	1,176,010	896,524	869,840	3,757,705

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金915,102千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。しかし、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、上記表の各期間に振分けることが困難であるため、本信託終了見込の約2年に合わせ、当該借入金残高全額を「1年超2年以内」の期間に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,125,720	1,423,512	1,121,532	1,094,848	1,067,659	3,586,262
合計	4,625,720	1,423,512	1,121,532	1,094,848	1,067,659	3,586,262

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金640,400千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。しかし、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、上記表の各期間に振分けることが困難であるため、本信託終了見込の約1年に合わせ、当該借入金残高全額を「1年以内」の期間に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
債券	319,017	299,886	19,131
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,122	25,358	5,236
債券	241,695	289,872	48,176
小計	261,818	315,230	53,412
合計	580,836	615,116	34,280

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価又は償却原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの			
株式	40,058	40,754	695
債券	589,447	655,879	66,432
合計	629,505	696,633	67,128

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行っている有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,404千円(その他有価証券の株式1,404千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,850,000	2,550,000	1,226

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,550,000	2,250,000	784

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	322,334	377,803
勤務費用	69,949	77,900
利息費用	709	604
数理計算上の差異の発生額	21,925	43,433
退職給付の支払額	34,721	46,146
その他	975	4,013
退職給付債務の期末残高	377,803	448,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
退職一時金制度（非積立型制度）の退職給付債務	377,803	448,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,803	448,372
退職給付に係る負債	377,803	448,372
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,803	448,372

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	69,949	77,900
利息費用	709	604
数理計算上の差異の費用処理額	14,550	22,440
確定給付制度に係る退職給付費用	83,790	99,736

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	7,375	20,992
合計	7,375	20,992

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	45,091	66,083
合計	45,091	66,083

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.150%	0.077%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,379	93,762
退職給付費用	16,642	23,152
退職給付の支払額	6,713	30,415
その他	28,453	4,013
退職給付に係る負債の期末残高	93,762	90,513

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職一時金制度（非積立型制度）の退職給付債務	93,762	90,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,762	90,513
退職給付に係る負債	93,762	90,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,762	90,513

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 16,642千円 当連結会計年度 23,152千円

4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	17,224千円	32,372千円
賞与引当金	137,179千円	133,187千円
未払社会保険料否認	19,423千円	19,716千円
貸倒引当金	6,473千円	5,595千円
前受賃借料補助金	261,279千円	251,202千円
たな卸資産評価損	7,466千円	8,438千円
退職給付に係る負債	161,830千円	184,915千円
長期未払金否認	1,128千円	1,128千円
減価償却費超過額	180,481千円	163,301千円
資産除去債務	90,559千円	79,195千円
その他有価証券評価差額金	15,182千円	20,474千円
その他	7,703千円	14,270千円
繰延税金資産小計	905,933千円	913,797千円
評価性引当額	18,163千円	21,011千円
繰延税金資産合計	887,770千円	892,786千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	27,884千円	23,836千円
資産除去債務に対応する除去費用	60,643千円	48,807千円
投資有価証券	6,128千円	23,574千円
その他	44,717千円	46,262千円
繰延税金負債合計	139,374千円	142,480千円
繰延税金資産の純額	748,396千円	750,305千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	421,877千円	421,928千円
固定資産 - 繰延税金資産	328,764千円	330,499千円
流動負債 - 繰延税金負債	577千円	
固定負債 - 繰延税金負債	1,668千円	2,123千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	2.6%	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.0%
連結子会社税率差異	2.3%	6.3%
のれん償却額	0.5%	0.8%
評価性引当額の増減	1.3%	0.2%
税額控除	1.1%	
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	41.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 相鉄アメニティライフ株式会社

事業の内容 託児所及び保育所の経営など

企業結合を行った主な理由

相鉄アメニティライフ株式会社は横浜市において認可保育所及び民間学童施設の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、重点拠点の一つである横浜エリアの事業展開の充実を図るものであります。

企業結合日

平成28年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社アメニティライフ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として相鉄アメニティライフ株式会社の発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,000千円
取得原価		460,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務調査に対する報酬等 4,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

303,859千円

発生原因

主として、今後の事業継続によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	184,719千円
固定資産	118,021千円
資産合計	302,740千円
流動負債	83,595千円
固定負債	63,004千円
負債合計	146,599千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子育て支援事業にかかる施設(保育所)に使用している建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

子育て支援事業にかかる施設(保育所)については定期建物賃貸借契約の満了までの期間または閉園・移転計画決定による退去予定日までの期間を使用見込期間と見積もり、割引率は当該使用見込期間に応じた国債の利回りを使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	180,398千円	246,346千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,978千円	-
時の経過による調整額	2,942千円	3,005千円
企業結合による増加額	35,526千円	-
資産除去債務の履行による減少額	19,500千円	10,726千円
期末残高	246,346千円	238,624千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する子育て支援事業にかかる施設(保育所)や事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
横浜市	3,268,240	子育て支援事業
川崎市	2,690,249	子育て支援事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
横浜市	3,637,497	子育て支援事業
川崎市	2,971,085	子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	80.89円	90.63円
1株当たり当期純利益金額	7.87円	10.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,753,731株、当連結会計年度2,730,169株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度3,162,400株、当連結会計年度2,314,100株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	661,473	910,507
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	661,473	910,507
普通株式の期中平均株式数 (株)	84,093,963	85,117,525

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月20日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年5月8日に訴状を受領いたしました。訴訟の概要は以下の通りであります。

(1) 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称：マザーケアジャパン株式会社

住所：東京都渋谷区本町三丁目12番1号

代表者の氏名：坂井 徹

(2) 訴訟の概要及び請求金額

原告であるマザーケアジャパン株式会社が、当社に対し、平成30年3月23日開催の当社臨時株主総会において、当社が請求人の議決権行使を賛否未確認と扱ったことを理由に、損害賠償として、264百万円及び遅延損害金の支払いを求める訴えを提起したものであります。

(3) 今後の見通し

当社といたしましては、マザーケアジャパン株式会社の請求は根拠のないものとして認識しており、法廷の場において適切に対処していく所存であります。なお、本訴訟の提起が当社の連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,500,000	0.360	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,250,349	3,125,720	0.394	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,855,493	8,293,813	0.428	平成31年4月～ 平成39年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	13,105,842	12,919,533		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金640,400千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。しかし、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、上記表の「1年以内に返済予定の長期借入金」及び「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」に振分けることが困難であるため、本信託終了見込の約1年に合わせ、当該借入金残高全額を「1年以内に返済予定の長期借入金」に含めております。
3. 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,423,512	1,121,532	1,094,848	1,067,659

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第26期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,398,219	12,748,825	19,771,184	26,779,234
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	310,447	590,917	853,305	1,557,986
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	183,896	347,046	484,454	910,507
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.17	4.09	5.70	10.70

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.17	1.92	1.61	4.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,195	1,169,505
売掛金	1 97,299	1 132,933
前払費用	37,423	39,754
繰延税金資産	7,979	9,376
立替金	1 3,507	1 4,568
短期貸付金	1 2,950,529	1 4,700,000
その他	1 65,553	1 35,738
貸倒引当金	-	108,174
流動資産合計	4,489,488	5,983,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,982,583	2,246,956
構築物	213,324	293,946
車両運搬具	4,294	3,271
工具、器具及び備品	30,663	22,996
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	385,068	-
有形固定資産合計	3,596,828	3,548,064
無形固定資産		
ソフトウェア	33,944	26,537
ソフトウェア仮勘定	178,200	178,200
電話加入権	2,808	2,808
水道施設利用権	4,268	4,801
無形固定資産合計	219,221	212,347
投資その他の資産		
投資有価証券	580,836	629,505
関係会社株式	1,395,943	1,346,943
関係会社出資金	-	967
関係会社長期貸付金	7,170,000	5,995,000
長期前払費用	47,897	42,985
繰延税金資産	17,593	9,669
差入保証金	201,769	201,400
その他	1,226	784
貸倒引当金	525	525
投資その他の資産合計	9,414,741	8,226,732
固定資産合計	13,230,791	11,987,145
資産合計	17,720,279	17,970,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,282,178	1 2,517,258
未払金	1 184,394	1 127,671
未払費用	9,017	6,054
未払法人税等	25,451	23,139
預り金	8,705	18,196
前受収益	1,859	1,890
賞与引当金	7,216	11,840
その他	1 25,851	1 67,843
流動負債合計	3,544,675	4,273,893
固定負債		
長期借入金	9,855,493	8,934,213
関係会社長期借入金	288,351	256,378
退職給付引当金	3,235	4,268
資産除去債務	65,115	65,642
長期未払金	3,700	3,700
その他	1 133,840	1 171,460
固定負債合計	10,349,737	9,435,664
負債合計	13,894,412	13,709,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金		
資本準備金	1,127,798	1,127,798
その他資本剰余金	321,746	321,746
資本剰余金合計	1,449,544	1,449,544
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,569,429	1,783,934
利益剰余金合計	1,676,029	1,890,534
自己株式	869,918	636,635
株主資本合計	3,859,610	4,307,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,596	46,654
繰延ヘッジ損益	852	545
評価・換算差額等合計	33,744	46,108
純資産合計	3,825,866	4,261,289
負債純資産合計	17,720,279	17,970,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 1,530,213	1 1,778,955
売上原価	153,752	1 221,249
売上総利益	1,376,460	1,557,706
販売費及び一般管理費	1,2 913,205	1,2 1,145,960
営業利益	463,254	411,746
営業外収益	1 337,870	1 358,491
営業外費用	62,667	1 165,522
経常利益	738,457	604,714
特別損失		
固定資産除却損	595	-
関係会社株式売却損	-	21,752
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社出資金評価損	-	32,860
投資有価証券評価損	-	1,404
特別損失合計	10,595	56,017
税引前当期純利益	727,862	548,697
法人税、住民税及び事業税	103,191	102,619
法人税等調整額	18,215	11,953
法人税等合計	121,406	114,572
当期純利益	606,455	434,124

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産賃貸原価	1				
経費		153,752	100.0	221,249	100.0
計		153,752	100.0	221,249	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	53,707	60,547
減価償却費	79,280	101,605
支払手数料	-	32,406
保険料	2,883	1,493
租税公課	17,364	24,521
雑費	516	674

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,402,211	1,508,811
当期変動額								
剰余金の配当							439,238	439,238
当期純利益							606,455	606,455
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							167,217	167,217
当期末残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,569,429	1,676,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,208,168	3,354,143	52,792		52,792	3,301,350
当期変動額						
剰余金の配当		439,238				439,238
当期純利益		606,455				606,455
自己株式の処分	338,250	338,250				338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,195	852	19,048	19,048
当期変動額合計	338,250	505,467	18,195	852	19,048	524,515
当期末残高	869,918	3,859,610	34,596	852	33,744	3,825,866

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,569,429	1,676,029
当期変動額								
剰余金の配当							219,619	219,619
当期純利益							434,124	434,124
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							214,504	214,504
当期末残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,783,934	1,890,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	869,918	3,859,610	34,596	852	33,744	3,825,866
当期変動額						
剰余金の配当		219,619				219,619
当期純利益		434,124				434,124
自己株式の処分	233,282	233,282				233,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,057	307	12,364	12,364
当期変動額合計	233,282	447,787	12,057	307	12,364	435,422
当期末残高	636,635	4,307,398	46,654	545	46,108	4,261,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法又は償却原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）制度に係る取引に関する注記については、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,081,503千円	4,843,423千円
短期金銭債務	32,492千円	68,276千円
長期金銭債務	57,027千円	59,127千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	1,530,131千円	1,770,700千円
営業取引以外の取引	225,385千円	213,475千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	165,700千円	174,660千円
給料手当	116,056千円	145,532千円
賞与引当金繰入額	7,216千円	11,840千円
退職給付費用	704千円	853千円
減価償却費	21,103千円	27,383千円
支払手数料	232,897千円	357,220千円

おおよその割合

販売費	0.85%	1.16%
一般管理費	99.15%	98.84%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式等の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式(千円)	1,346,943	1,346,943
子会社出資金(千円)	-	967
関連会社株式(千円)	49,000	-
計	1,395,943	1,347,911

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	5,362千円	5,116千円
賞与引当金	2,215千円	3,611千円
貸倒引当金否認	-	32,993千円
関係会社出資金評価損否認	-	10,022千円
未払社会保険料否認	312千円	534千円
長期未払金否認	1,128千円	1,128千円
退職給付引当金	986千円	1,301千円
減価償却費超過額	1,355千円	1,928千円
資産除去債務	19,860千円	20,020千円
会員権評価損否認	1,486千円	1,486千円
投資有価証券評価損否認	1,401千円	-
関係会社株式評価損否認	3,049千円	3,049千円
その他有価証券評価差額金	15,182千円	20,474千円
その他	1,335千円	1,734千円
繰延税金資産小計	53,678千円	103,402千円
評価性引当額	3,049千円	46,065千円
繰延税金資産合計	50,628千円	57,336千円
繰延税金負債		
資産除去費用	18,553千円	17,884千円
投資有価証券	6,128千円	20,167千円
繰延ヘッジ損益	374千円	239千円
繰延税金負債合計	25,055千円	38,290千円
繰延税金資産の純額	25,572千円	19,045千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	0.3%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	21.0%
評価性引当額の増減	0.4%	7.9%
税額控除	1.1%	-
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	20.9%

(企業結合関係)

「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	2,134,270	351,423	-	87,049	2,485,694	238,737
	構築物	234,545	103,825	-	23,204	338,371	44,425
	車両運搬具	5,665	-	-	1,023	5,665	2,393
	工具、器具及び備品	49,889	1,992	207	9,658	51,674	28,678
	土地	980,894	-	-	-	980,894	-
	建設仮勘定	385,068	106,759	491,827	-	-	-
	計	3,790,334	564,000	492,035	120,936	3,862,299	314,234
無形固定資産	ソフトウェア	39,387	245	-	7,651	39,632	13,095
	ソフトウェア仮勘定	178,200	-	-	-	178,200	-
	電話加入権	2,808	-	-	-	2,808	-
	水道施設利用権	5,059	934	-	401	5,994	1,192
	計	225,455	1,179	-	8,053	226,635	14,287

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額を記載しております。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物、構築物、建設仮勘定 保育所事業用建物等の取得

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	525	108,174	-	108,699
賞与引当金	7,216	11,840	7,216	11,840

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																											
定時株主総会	6月中																											
基準日	3月31日																											
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																											
1単元の株式数	100株																											
単元未満株式の買取り																												
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部																											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																											
取次所	-																											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																											
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp/ir/financial.html																											
株主に対する特典	<p>毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された5単元(500株)以上ご所有の株主様を対象といたします。株主優待のお申込みには、株主様限定の特設インターネットサイト(以下、「特設サイト」といいます。)にてご登録の上、お申込みいただく必要があります。次の通り、保有株式数に応じたポイントを進呈いたします。株主様は保有するポイント数に応じて、食品、テーブルウェア、選べる体験ギフトなど特設サイトに掲載されている1,000点以上の商品からお好みの商品をお選びいただけます。また、社会貢献活動への寄付も可能です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">進呈ポイント数</th> </tr> <tr> <th>初年度</th> <th>1年以上保有</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>2,500</td> <td>2,750</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>5,000</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上3,000株未満</td> <td>7,000</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上4,000株未満</td> <td>10,000</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上5,000株未満</td> <td>13,000</td> <td>14,300</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>16,000</td> <td>17,600</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>31,000</td> <td>34,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポイントは1年のみ繰り越すことができます。 ポイントを繰り越す場合は、次年度の9月末日現在において同一の株主番号で当社株式を保有していただいている場合に限りです。なお、2年を経過したポイントは失効となります。</p>		保有株式数	進呈ポイント数		初年度	1年以上保有	500株以上1,000株未満	2,500	2,750	1,000株以上2,000株未満	5,000	5,500	2,000株以上3,000株未満	7,000	7,700	3,000株以上4,000株未満	10,000	11,000	4,000株以上5,000株未満	13,000	14,300	5,000株以上10,000株未満	16,000	17,600	10,000株以上	31,000	34,100
保有株式数	進呈ポイント数																											
	初年度	1年以上保有																										
500株以上1,000株未満	2,500	2,750																										
1,000株以上2,000株未満	5,000	5,500																										
2,000株以上3,000株未満	7,000	7,700																										
3,000株以上4,000株未満	10,000	11,000																										
4,000株以上5,000株未満	13,000	14,300																										
5,000株以上10,000株未満	16,000	17,600																										
10,000株以上	31,000	34,100																										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第21期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

事業年度 第22期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

事業年度 第23期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

事業年度 第25期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日東海財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第24期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第25期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第25期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第25期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月29日東海財務局長に提出

平成30年3月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年1月22日東海財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書) 平成29年7月4日東海財務局長に提出

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書) 平成29年7月18日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 島 幸 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＪＰホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ＪＰホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 島 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。